2025.6.2

【2次QE予測（25年1－3月期）】

前期比年率▲0.9%と小幅下方修正を予想

～先行き景気は緩やかな回復にとどまる～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2025年1－3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比▲0.2%（年率換算：▲0.9%）と、1次速報から小幅下方修正を予想**
- **民間企業設備投資は1次速報の前期比＋1.4%から同＋1.3%へ下方修正されると予想。公的固定資本形成は同▲0.4%から同＋0.2%へ上方修正、民間在庫投資の寄与度は＋0.3ポイントから＋0.2ポイントに下方修正されるとみる**
- **先行きの日本経済は基本的に緩慢な回復が続くというのがメインシナリオだが、あくまでトランプ政権の経済政策運営次第**

１．1－3月期実質GDP成長率（2次速報）は小幅下方修正を予想

内閣府から6月9日に発表予定の2025年1－3月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比▲0.2%（年率換算：▲0.9%）と、1次速報の同▲0.2%（同▲0.7%）から小幅下方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比＋1.4%から同＋1.3%へ下方修正されると予想する。本日発表された1－3月期の法人企業統計の設備投資(除くソフトウェア)は前年比＋6.9%と、前期（同＋3.1%）から伸びが拡大した。もっとも、当研究所でサンプル替え等に伴う断層の影響を調整したところ、伸び幅は縮小し、1次速報時点での設備投資の需要側推計値（同＋6.9%）を下回ったとみる。

公的固定資本形成は、3月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比▲0.4%から同＋0.2%へ上方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などが反映され、1次速報の＋0.3ポイントから＋0.2ポイントに下方修正されるとみる。

２．先行きは緩慢な回復を予想も、関税はリスク

先行きの日本経済は基本的に緩慢な回復が続くというのがメインシナリオだが、あくまでトランプ政権の経済政策運営次第である。5月12日に米中の追加関税が互いに115%引き下げられたのは朗報だが、トランプ大統領は5月30日に鉄鋼・アルミニウムの関税を25%から50%に引き上げることを表明している。4度に及ぶ日本との交渉もまだ合意には至っておらず、依然として不確実性は高い。日米交渉で関税引き下げなどの進展があれば、景気への下押し圧力はある程度緩和される一方、上手くいかなければ、自動車を中心に生産や輸出の低迷が予想される。先行きが見通せないことから設備投資計画を見直す企業が増えることも考えられ、日本が景気後退に追い込まれる可能性も消えていない。

実質ＧＤＰ成長率予測

						→予測	
(前期比：%)	24/3	24/6	24/9	24/12	25/3 （1次速報）	25/3 （2次速報）	寄与度
実質ＧＤＰ	-0.4	0.9	0.2	0.6	-0.2	**-0.2**	**－**
前期比年率	-1.6	3.8	1.0	2.4	-0.7	**-0.9**	**－**
民間最終消費支出	-0.6	0.8	0.7	0.1	0.0	**0.0**	**0.0**
民間住宅投資	-3.2	1.2	0.7	-0.2	1.2	**1.2**	**0.0**
民間設備投資	-1.1	1.4	0.1	0.8	1.4	**1.3**	**0.2**
政府最終消費支出	0.3	0.9	0.1	0.3	-0.0	**-0.0**	**-0.0**
公的固定資本形成	-2.2	5.7	-1.1	-0.7	-0.4	**0.2**	**0.0**
民間在庫品増加(寄与度)	0.2	0.1	0.1	-0.3	0.3	**－**	**0.2**
純輸出(寄与度)	0.1	-0.3	-0.3	0.7	-0.8	**－**	**-0.8**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸出	-3.6	1.5	1.2	1.7	-0.6	**-0.6**	**-0.1**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸入	-3.7	2.7	2.2	-1.4	2.9	**2.9**	**-0.7**
内需(寄与度)	-0.5	1.2	0.5	-0.1	0.7	**－**	**0.5**
名目ＧＤＰ	0.0	2.4	0.5	1.2	0.8	**0.7**	**－**
前期比年率	0.1	10.0	2.2	4.8	3.1	**2.8**	**－**
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	3.1	3.1	2.4	2.9	3.3	**3.3**	**－**

(出所）内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411